

この學會の本部は、つぎの通り。

Institut International de Finances Publiques, 38
avenue de la Jonction, Bruxelles.

二つの會議ともに、これに附帶した遊覽旅行、懇親晩餐ないし晝食會、政府や市役所その他の招待會などの催しものがあったが、説明をはぶく。

第29回國際統計學會

伊大知良太郎

ISIと略稱されている國際統計學會 International Statistical Institute はその第29回總會を昨1955年6月24日から7月2日までの9日間ブラジルの首都リオデジャネイロの郊外キタンディーニヤにおいて開催した。ISIがヘーグに創立されたのは恰も70年前の1885年6月24日であったし、そして第1回のローマ大會(1887年)以來1年おきに世界各地に會場をかえながら開催して來たのであるから、中途において戰爭の障害がなかったならば本來第36回目(1930年における臨時の東京大會を含めて)となるべき歴史の古い國際統計團體である。

6月末といえば南部ブラジルは冬期の初めに相當する上、會場キタンディーニヤ・ホテルのある高地は海拔も可成りに高いので、9日間の會議をもつには快適な季候であった。そのためか世界各國からこの大會に參集した代表は通計200名を越えた。しかし中でも中南米諸國が最も多く、北米がこれに次ぎ、續いて歐州諸國の順で、アジアからは僅かに印度と日本にすぎなかつたことは、開催地の地理的位置から言って當然のことでもあった。參加國の中にソ同盟關係が一國も見えなかつたのはさびしかつた。參集した著名な學者には次のような人たちがあつた。すなわち英の R. A. Fisher, R. G. D. Allen, 佛の Darmois, Divisia, 伊の Gini, 境の Winkler, 米の Cochran, Bliss, 印の Mahalanobis 等である。このほか各國の政府統計機關の重鎮が顔を揃えたことは言うまでもない。わが國からは從來政府代表だけが出席していたが、このブラジル大會を期に、政府代表と並べて學界代表も出席することになったが、この點は ISI の最近動向に照して重要な措置であったと言える。この大會にわが國から出席した人員は、政府代表として總理府行政管理廳統計基準部長の美濃部亮吉氏1名、學界代表(日本學術會議經由)として九大理學部教授北川敏男氏と筆者の2名、ほかに民間から日本科學技術連盟事務局長の小柳賢一氏というように合計4名に上つたが、實際克明に會議出席の實效を擧げるにはこれでもなお少かつたと言わなければならぬ。

といふのも今日統計學の問題領域は社會經濟・自然・數理の各方面に著しく擴張されている上に、ISI という團體の性質上、學會的テーマのほかに統計行政的な面が大きく採りあげられるので、各國とも政府代表・學界代表合せて5,6名乃至多いところでは十數名のチームを作つて參加しており、ひとり報告部會 scientific meetings の席上のみならず、總會でも、さらには食事中の會談においてさえ諸般の活躍を示していた状況だからである。

ISI の從來の會議内容は各國政府統計の行政面に關するものが多かつたようであるが、今回の大會でもその傾向は可成り強く、全報告の約4割はデモグラフィー、地域統計、統計教育などをめぐる主として政府代表によつて報告討議された統計行政的な問題で占められていたし、後述するように結果から見た大會の山もその種の議題にあつたものようである。しかしながら今日の ISI が統計行政的諸問題の會議だけに止まりえないところにこそ現代統計學の問題の廣さがある。議題の残り6割は當然のことながら主として各國の學界代表によって報告討議された社會經濟統計並びに數理・自然統計方面の理論的課題を含んでいた。

ブラジル大會の會議内容を一一について傳えることは紙幅が許さないから、ここに提出され報告されたペーパーを部會の種類別並に報告者の國籍別に分類した一表を示そう。これによつて、一つにはブラジル大會の趨勢を読みとることが出来ると共に、他面各國における統計學的興味が大體どの方向にむけられているかを推測することも不可能ではない。但しペーパー總數107という數とその分類とは、筆者の集めた限りの材料による筆者の分類と集計であつて、實際はこのほかにも口頭による報告とか、ペーパー・リストにだけ載っているものとかがあるので、他日 ISI 事務局から正式に刊行される筈の Proceedings と嚴密には一致しないかも知れない。殊に I, II, III の大別を行つたのは便宜以外の何ものでもない。

會場キタンディーニヤ・ホテルは嘗ては國營賭博場の

第1表

問題別	國別	米 ジル	佛	英	和 蘭	伊	獨	日	印	その 他	計
デモグラフィー		4	5	2		2	1	11			25
I 地域統計		2	3	1	.2	2	1	1	3		15
統計教育および 教育統計		1	2	1				2			6
国民所得統計		1	3	1	1	1		1			8
経済豫測		3		1	1			2			7
II 社会經濟諸統計			1	2				2			5
計量經濟學				2			1	0			3
文化統計			2					0			2
オペレーションナル・リサーチ		1	1	1				1			4
抽出理論		1				1	1	3			6
産業における統計家の位置		1		1	1	1	0				4
III 數理統計		1	3		2	1	1	4			12
理化學への應用		3						2			5
生物測學定		1	2	1				1			5
計		19	16	14	5	5	5	4	4	3	32
											107

あった所だという。總督府を連想させるような豪壯な建築の内部には大理石を磨きあげた廊下や廣間が滑らかだった。そのホテルに約半數の代表たちが宿泊し、會議慣れた半數の人々はリオデジャネイロの街から毎日バスで山を上って來ては會場に集った。部會は毎日（但し、三日目毎に休養エクスカーションが挿入される）午前と午後、それぞれ二つの廣間（sala A と sala B）に併行して開かれた。大體において社會經濟的な部門と數理・自然的な部門との併行部會である。筆者はいつも前者をえらんで出席した。會場は勿論イヤホーンによる即時通譯設備を完備していた。用語は英・佛・西・葡の4ヶ國語である。本來 ISI の公式用語は英・佛・獨・伊・西の5ヶ國語と決められているのであるが、今回は獨・伊がはぶかれ、開催地ブラジルのポルトガル語が加えられた。

報告者から豫め提出され活字化されたペーパーが全出席者に配布され、報告者は議長の指名によってスピーカーの座席を占め、マイクを前に、ペーパーとは一應別なレジュメを説明する。印刷されたペーパーの一寸一句を遂て全文朗讀されたのは、この大會に出席の途次急逝した英國の Findlay-Sirras のペーパーぐらいのものであった。それゆえ報告時間の長さは報告者にとって一つの重大事である。その報告時間が今回は日本からの私た

ちにも充分與えられたのは、嬉しいと同時に大きな苦しみでもあった。筆者などは數分間の要約説明で済ます豫定を立てていたところへ、報告日の朝になって議長から約一時間の豫定を與えられ、日本語のイヤホーンが無い憾みをしみじみと味った。（ちなみに報告プログラムは毎日議長の氏名と共に發表される仕組みになっていた。）筆者のペーパー “Price-dispersion and Effective Domain in the Indifference Map” は計量經濟學部會に組入れられ、議長に佛の長老 Divisia 氏が當り、7月1日の午後の3時間を、Divisia（佛）—Iochi（日）—Rene Roy（佛）の3名で報告することになったのである。自分の説明と、それに對する De Wolff（和蘭）、R. Roy, Divisia などからの質問、私の答え、最後に議長のまとめ、これらを全部併せて約30分の時間を保たせえたのは私としては蓋し上出來だったと言わざるをえない。

今回の大會でのペーパー内容は第1表によても想像出来るよう方面は極めて多彩だった。けれども全體として今回のブラジル大會としての積極的特徴とも言うべき問題は、(1) 地域統計 (Regional statistics), (2) 道路交通統計 (Road transportation Statistics), (3) ラテンアメリカ諸國の人口統計とその分析 (Demography in the Latin-American countries) などであったと見られる。今日の經濟分析がようやく地域間の關連分析に進もうという段階にあるとき、(1) と (2) の問題が大きくとりあげられるのは必然であるし、またブラジルという世界的に見て交通不便な地に開催された以上 (3) のねらいをもつことも當然すぎることではある。殊に地域系列の分析が今日まで時系列の分析ほどに陽の目を見なかった點を思えば、今回の ISI 大會によって地域系列分析への理論的關心が喚起されたことは確かに少からぬ意義をもっている。しかし筆者の直接出席して見聞した限りにおいてではあるが、社會經濟統計部門における國民所得統計や經濟豫測、さては計量經濟學などの部會報告にあまり大きな關心が拂われず、いわば一通りの問題陳列を示したに過ぎぬような感を與えていたのは、やはりその邊りに ISI という團體の統計行政的本性が露呈されているようにも思われる。

ただ今後の ISI の方向が現代統計學のあゆみと共にある限り、主として各國政府代表によって報告される政府統計的、統計行政的側面と共に、否時にはその側面以上に、各國の學界代表による理論的報告面に大きな重點がおかれるようになるべきであろうし、またそうした趨勢のあらわれはすでに見られて來たところである。一年おきに開催される今後の ISI 大會に日本からの出席者とし

て出来るだけ多くの學界代表の送られること、そして出来れば一部會の議長を日本からも出せるようにしたいこと、これが今回の出席者として特に痛感し囑望する點である。

ちなみに次の ISI 大會は 1957 年 Stockholm に開催されることと會員總會で正式に決定された。また 1959 年あたりには東京開催案もないことはなかった。

第 4 回國民所得國富調査國際協會

高 橋 長 太 郎

國民所得國富調査國際協會 (The Fourth Conference of the International Association for Research in Income and Wealth) は、戰後設立されて 2 年目ごとの會議を経て、第 4 回の會議を Denmark 國 Midtjylland の郊外 Hindsgavl で開催した。

會議は 1955 年 9 月 6 日から 13 日わたるものだが、報告と論議の行われたのは 7 日から 12 日までである。はじめの 7 日から 9 日までは、先年からひきつづく題目——「經濟成長」と「模型構成」とにあてられ、今回の主たる題目「所得分布」の問題は、10 日から 12 日にかけて行われた。一般に報告と論議とに約一時間が費され、比較的少數の會員が別に分れずに全員參加できる仕組によったため、普通の國際會議のような散漫な空氣がなく、むしろ 8 日間にわたる合宿によって、家庭的とも言える環境を作り出した。

Economic Growth

9 月 7 日午前：議長 Simon Kuznets

Raymond W. Goldsmith, The Economic Growth of Russia, 1860—1918.

Benedetto Barberi, The Economic Growth of Italy, 1862—1954.

同日午後：議長 B. Barberi

Jan Marczewski, Economic Growth in Eastern Europe, 1845—1955.

Simon Kuznets, National Income and Economic Growth.

この 4 報告を通じて、經濟成長の實證的研究は次第に過去へ遡りつつあるが、同時に初期の資料ほど不完全なため、増加率の推計には bias——ことに過大評價となる危険が生ずる。Goldsmith の行った帝制ロシヤの工業發展の様相において、絕對水準はもとより低位にあったが 1 人當り工業生産物の増加率（年 3.5%）において、當時のドイツやアメリカをも超えていたという結論。そして Barberi の行ったイタリーの場合の 1920 年ごろから

の急速な上昇。いずれも、資料の再吟味を必要とするところを思わせる。この點は、Simon Kuznets が 40 年以上にさかのぼって恒常價格で表示できる 19 カ國の所得増加率、人口増加率、1 人當り平均所得増加率について、その 2 つづつの増加率の順位相關係數を示すことから、多くの未解決の問題を提出している。ただ普通に用いられる 1 人當り平均所得の概念は、その増加率を (h) とした場合、形式的には所得の増加率 (g) と人口増加率 (n) とによって決定されるから ($h = \frac{g-n}{1+n}$)、この増加率は一義的にはきめられないし、これを何か經濟發展の指標とすることの misleading なことを反省させられる。

Model Building

9 月 8 日午前：議長 Richard Stone

Carl Christ, The Econometric Models of the United States.

J. Lips and D. Schouten, Reliability of the Policy Model of the Central Planning Bureau.

同日午後：議長 Petter Bjerve

Richard Stone and D. A. Rowe, Personal and Corporate Spending and Saving Functions with Application to the United Kingdom.

Vera Cao-Pinna, Long-term Projections of Household Consumption in Italy.

Christ の報告は、L. R. Klein と A. S. Goldberger 共著の同名の著作 (1955 年) に對して推計値と實際値との開きから吟味したもので、ことにそこの投資函數は前著に比べて妥當でないことを示すと思われる。

オランダ政府の役人の報告は、政策の目的に經濟模型 (4 箇の制度方程式、2 箇の技術方程式、9 箇の行動方程式、12 箇の定義式から成る) を用いる實例を示したものだが、あらかじめ許容誤差範圍をどうしてきめるかが問題である。

Stone などの研究は、消費、貯蓄函數を個人と會社とに分けて、種々の函數の型をイギリスの 1924~34 年と